

基礎研 レター

日中対立と両国経済に与える影響 ～「日本から見た中国」と「中国から見た日本」の違いは？

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

1——試練を迎えた日中関係

国交正常化前の日中貿易は1971年に約9億ドルで日本の貿易全体に占める割合は0.002%、日本に入国した中国人の数は283人で全体に占める割合は0.05%と日中関係は冷え込んでいた。国交正常化後の日中関係は年々深まり、近年は日本の対中輸出（≒中国の輸入）が10年前と比べて約5倍、日本の輸入（≒中国の輸出）が約3倍に増加している（図表-1）。行き交う訪問者も右肩上がり増加、訪中日本人は10年前と比べて1.5倍、訪日中国人は2.7倍と、人的交流も盛んになった（図表-2）。

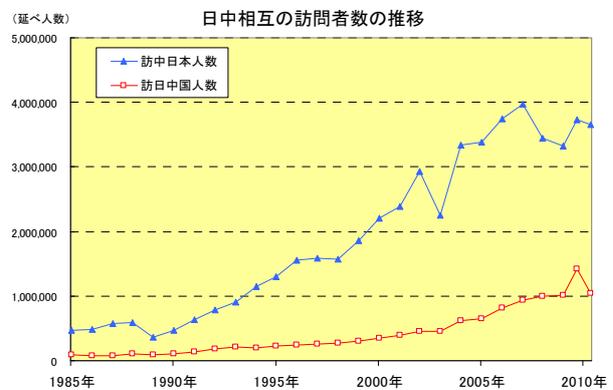
日中国交正常化から40周年にあたる今年、日本が尖閣諸島の国有化を決めたことを契機に、9月には中国全土で反日デモが起きるなど日中対立が激化した。尖閣諸島を巡っては2010年9月にも中国漁船が日本の海上保安庁の巡視船に衝突するなど火種は燻っていたものの、今回は9月27日に北京の人民大会堂で開催予定だった40周年記念式典が事実上中止になるなど日中対立は深刻化している。日中対立の激化は今後の両国経済に大きな影響を与えるだけに、今後の行方が懸念されている。

[図表-1]



(資料)CEIC(IMFの日本側からみた統計)を元にニッセイ基礎研究所で作成

[図表-2]



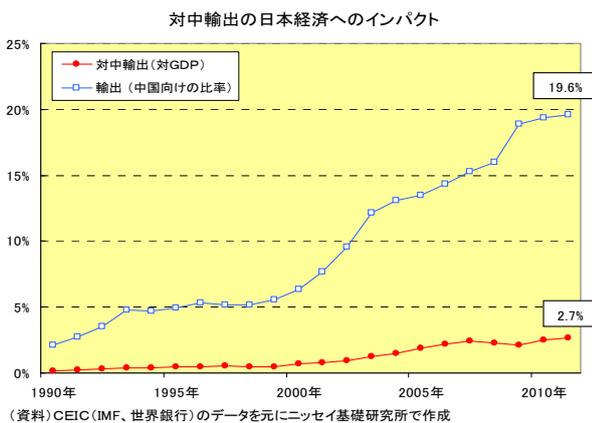
(資料)CEIC(日本政府観光局、中国国家観光局)のデータを元にニッセイ基礎研究所で作成

2—「日本から見た中国」と「中国から見た日本」

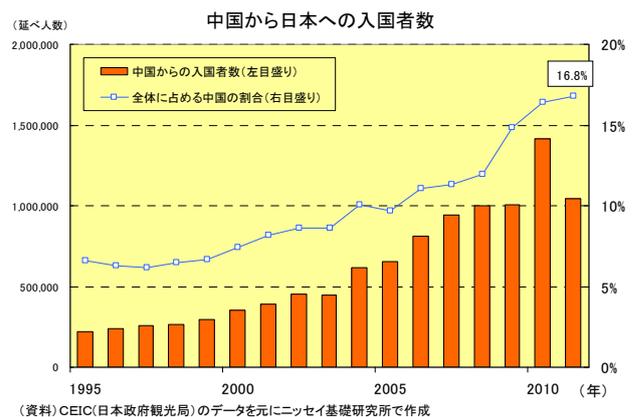
現在の日中対立をみると、これまでのところ日本人は概ね冷静に対処しており、中国製品のボイコットや中国市場からの撤退など経済活動に影響するような動きは少なく、中国への旅行者が減る程度に留まっている。一方、中国では反日デモ、日本製品のボイコット、日本への旅行の大量キャンセル、日本からの輸入製品の通関遅延など、日本の経済活動に直接影響を与える動きがでており、この状態が長引けば中国经济への影響よりも日本経済への影響の方が大きくなりそうである。

また、「日本から見た中国」と「中国から見た日本」はここ数年で大きく変化している。日本の立場で中国を見ると、輸出全体に占める中国向けの割合が2011年に19.6%に達し、GDPとの対比でも2.7%へ増加(図表-3)、中国からの訪問者数も16.8%に達しており(図表-4)、中国の存在感は年々高まっている。他方、中国の立場で日本を見ると、輸出全体に占める日本向けの割合は2011年で7.8%と15年前の20.4%から大きく低下、GDP対比でも2.1%へ低下している(図表-5)。300万人を超える日本からの訪問者数も全体(除く香港・マカオ)に占める割合は11.3%に低下しており(図表-6)、中国から見た日本の存在感は停滞気味といえそうだ。両国の輸出に占める割合は2004年に逆転、旅行者に占める割合も2009年に逆転しており、日中相互の存在感も逆転したのかもしれない。

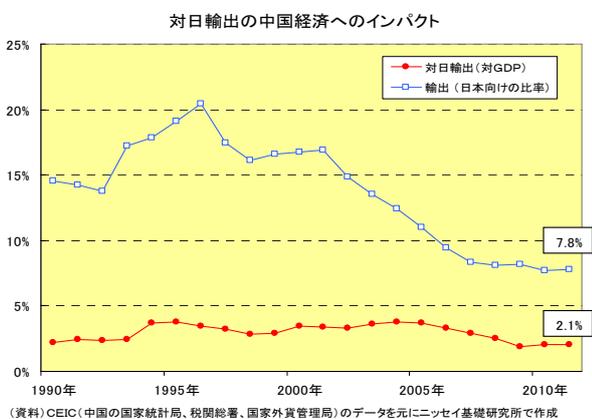
[図表-3]



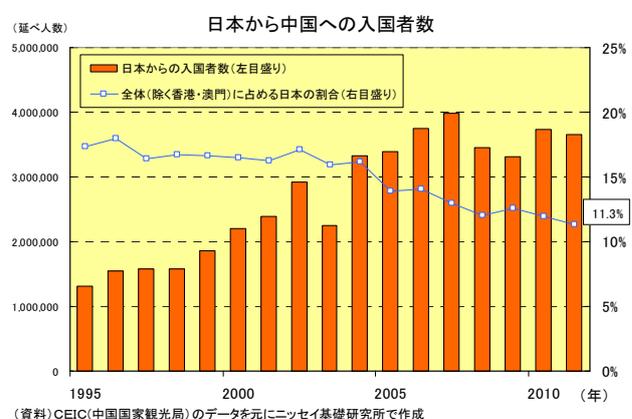
[図表-4]



[図表-5]



[図表-6]



3— 深化する日中経済の相互依存

一方、日本から中国への直接投資は2011年に約63億ドル（中国商務部）と、経由地になることの多い香港・バージン諸島を除けば日本の対中直接投資は最大である。また、日本企業の直接投資は雇用創出力が高く、正確な把握は困難だが、経済産業省の海外事業活動基本調査によれば中国本土で日本の現地法人が雇用する常時従業者数は2010年度で148万人（図表-7）、日系企業（直接、間接ともに）の仕事に就いている中国人は約920万人との推定もあり、日本企業の直接投資やそこでの雇用創出が中国経済の発展に大きく貢献していることは間違いないさそうである。

他方、日本企業も中国への直接投資で利益を獲得しており、日本の対中所得収支の黒字は右肩上がりが増えてきている。ここ十数年で日本企業の生産体制（サプライチェーン）はグローバル

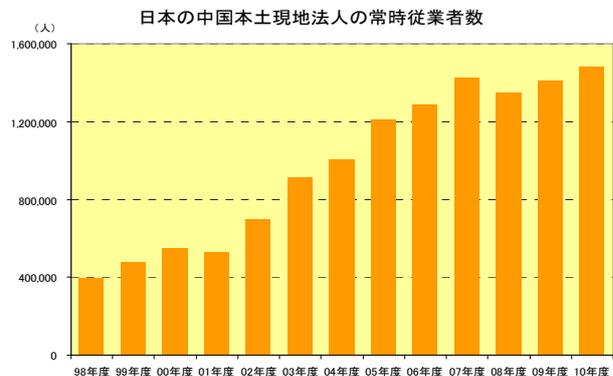
化が急速に進み、日本だけで首尾一貫して完成できる製品は少なくなってきた。3年ほど前にアイサプライ社が実施した分解解析をみると、米国ブランドのアップル iPhone 3GSは中国で組み立てられるが、部品の3分の1は日本企業のブランドで占められ、その部品も日本で生産されたとは限らないという具合である。日本企業が国際競争に勝ち抜くためには、サプライチェーンの弛まぬ効率化が必要となるが、中国は有力なメンバーであり、中国を抜きにしたサプライチェーンを組成するとすれば、それは極めて非効率となり、日本企業の大きな足枷ともなりかねない。中国企業にとっても事情はほぼ同じで、日本からの製造装置やコア部品が途絶えれば打撃は大きい。中国共産党中央委員会の機関紙「人民日報」を発行する人民日報社のウェブサイト（「人民网」）でも、対日制裁が自らの首を絞めることになる危険性を指摘する記事の掲載が増えている。

このように、単純にモノやヒトの移動の増減だけでは理解できないところまで日中経済の相互依存は深化しており、日中対立が長期化すれば、両国経済への打撃は想像以上に大きくなりそうだ。

4— 日中国交正常化の原点回帰を

尖閣諸島を巡る日中の主張の対立は40年前の国交正常化当時に既に存在していた。それでも、「両国国民の利益に合致」し、「アジアにおける緊張緩和と世界平和に貢献する」と考えて、「相互に善隣友好関係を発展」させる道を選んだ。日中経済の相互依存が深化した今、日中対立の長期化は経済面での犠牲があまりに大き過ぎる。日中対立で経済的な損失を被り窮地に追い込まれるのは、中国を信頼して投資した日本人や日本を信頼して労働力を提供する中国人であり、中国への不信感から投資しない日本人や日本を信頼せずサプライチェーンに組み込まれない中国人ではない。今こそ日中国交正常化の原点に立ち返り、善隣友好関係の発展に献身的努力を積み重ねてきた人々の期待を裏切らないでほしいものである。

[図表-7]



(資料) 日本経済産業省(第36回、第41回海外事業活動基本調査結果概要確報)